

令和5年度9月補正予算(案)について

1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を特に受ける低所得の子育て世帯への支援など、市民、事業者の実情に応じたきめ細やかな対策を行うために編成するものです。

また、国直轄事業の事業計画決定に基づいた事業費の増額等もあわせて編成しています。

	(補正額)	(補正後予算額)	(対前年同期比)
一般会計	29億40百万円	3,713億64百万円	99.3%
特別会計	25百万円	1,992億22百万円	101.7%
事業会計		768億83百万円	99.0%
予算総額	29億65百万円	6,474億69百万円	100.0%

《主な事業》

○物価高騰対策関係

- ・低所得の子育て世帯を支援するため、市独自に1世帯当たり5万円の支援金を支給します。
- ・学校給食費について、保護者の負担を軽減するための追加支援を実施します。
- ・エネルギー、食料品等の物価高騰の影響を受ける高齢者・障害者施設や児童福祉施設などの事業者への支援を実施します。
- ・農業者や漁業者、土地改良区に対して、物価高騰の負担軽減のための支援を実施します。
- ・エネルギーコスト低減に資する省エネ機器の導入を行う中小企業・小規模事業者への補助を実施します。
- ・エネルギーコストの負担軽減につながる住宅用の太陽光発電設備や蓄電池などを導入するための補助を増額します。
- ・公共交通の利用定着とまちなかの賑わい創出を図るため、路線バスの運賃最大200円キャンペーンの実施やプレミアム付きタクシー券を発行します。

○その他の事業

- ・国直轄事業の事業計画の決定に基づき、負担金を増額します。

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	368,423,664	2,940,481	371,364,145	373,854,597	99.3%
特別会計	199,196,940	24,900	199,221,840	195,959,969	101.7%
事業会計	76,882,643		76,882,643	77,654,037	99.0%
合計	644,503,247	2,965,381	647,468,628	647,468,603	100.0%

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	134,384,183		134,384,183	36.2%
地方譲与税	2,599,000		2,599,000	0.7%
利子割交付金	45,000		45,000	0.0%
配当割交付金	858,000		858,000	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	588,000		588,000	0.2%
分離課税所得割交付金	164,000		164,000	0.0%
法人事業税交付金	1,722,000		1,722,000	0.5%
地方消費税交付金	18,557,000		18,557,000	5.0%
ゴルフ場利用税交付金	110,000		110,000	0.0%
環境性能割交付金	302,000		302,000	0.1%
軽油引取税交付金	5,833,000		5,833,000	1.6%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	61,000		61,000	0.0%
地方特例交付金	1,103,000		1,103,000	0.3%
地方交付税	43,700,000		43,700,000	11.8%
交通安全対策特別交付金	211,000		211,000	0.1%
分担金及び負担金	1,682,247		1,682,247	0.5%
使用料及び手数料	6,563,224		6,563,224	1.8%
国庫支出金	80,450,237	2,503,994	82,954,231	22.3%
県支出金	19,475,244	56,710	19,531,954	5.3%
財産収入	539,085		539,085	0.1%
寄附金	686,630		686,630	0.2%
繰入金	10,223,931		10,223,931	2.7%
繰越金	27,583	134,077	161,660	0.0%
諸収入	3,801,300		3,801,300	1.0%
市債	34,737,000	245,700	34,982,700	9.4%
合計	368,423,664	2,940,481	371,364,145	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,158,942		1,158,942	0.3%
総務費	30,083,780	50,300	30,134,080	8.1%
民生費	150,375,364	1,062,580	151,437,944	40.8%
衛生費	34,087,229	407,700	34,494,929	9.3%
労働費	269,637		269,637	0.1%
農林水産業費	7,096,868	355,400	7,452,268	2.0%
商工費	4,124,785	520,201	4,644,986	1.3%
土木費	47,448,330	494,800	47,943,130	12.9%
消防費	9,468,031		9,468,031	2.5%
教育費	49,139,094	49,500	49,188,594	13.2%
災害復旧費				
公債費	34,971,604		34,971,604	9.4%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	368,423,664	2,940,481	371,364,145	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	67,814,022	24,900	67,838,922
用品調達費	47,086		47,086
災害遺児教育年金事業費	14,474		14,474
公共用地取得事業費	143,536		143,536
財産区費	27,295		27,295
学童校外事故共済事業費	13,297		13,297
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	227,014		227,014
介護保険費	71,740,343		71,740,343
後期高齢者医療費	11,266,429		11,266,429
公債費	46,130,039		46,130,039
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,773,405		1,773,405
合 計	199,196,940	24,900	199,221,840

(4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	127,129		127,129
水道事業会計	26,463,000		26,463,000
工業用水道事業会計	326,000		326,000
市場事業会計	1,242,440		1,242,440
下水道事業会計	48,724,074		48,724,074
合計	76,882,643		76,882,643

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	4年度末 現在高見込	5年度中見込				5年度9月 補正後 現在高見込
		積立金		取崩額		
		6月補正まで	9月補正	6月補正まで	9月補正	
財政調整基金	22,840	5,248		7,000		21,088
市債調整基金	1,529	70				1,599
公共施設等整備基金	15,754	34		2,000		13,788
3基金合計	40,123	5,352		9,000		36,475
庁舎整備基金	8,779	27		248		8,558
合計	48,902	5,379		9,248		45,033

(注) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	4年度末 残高見込	5年度中見込					5年度末 残高見込
		元金償還金	借入額			借入合計	
			前年度からの繰越分	6月補正まで	9月補正		
一般会計	(158,067)	(18,759)	(3,525)	(26,437)	(246)	(30,208)	(169,516)
	333,574	32,655	4,036	34,737	246	39,019	339,938
特別会計	13,745	960		700		700	13,485
小計	347,319	33,615	4,036	35,437	246	39,719	353,423
事業会計	222,981	18,499	5,375	15,866		21,241	225,723
合計	570,300	52,114	9,411	51,303	246	60,960	579,146
(再掲)普通会計	(168,265)	(19,557)	(3,525)	(27,137)	(246)	(30,908)	(179,616)
	343,772	33,453	4,036	35,437	246	39,719	350,038

(注) 1.()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2.元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

3 主な事業

○物価高騰対策関係

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区分	事業名	金額	説明
民生費	高齢者・障害者施設等運営支援事業	(12,270) 400,000	高齢者・障害者施設等に対し、食材費や光熱費の高騰分を支援 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:高齢者福祉課ほか】
	給食サービス促進事業	(150) 4,880	高齢者等へ給食サービスを行う事業者に対し、食材費の高騰分を支援 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:高齢者福祉課】
	家計改善支援事業	(1,867) 5,600	寄り添いサポートセンターで実施する家計改善支援の体制を強化 補助率 国2/3 【担当課:生活保護・自立支援課】
	子育て世帯生活支援金	(15,675) 511,000	低所得の子育て世帯を支援するため、児童扶養手当受給世帯等に対して、一世帯当たり5万円を支給 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:こども福祉課】
	児童福祉施設等運営支援事業	(3,497) 114,000	児童福祉施設等に対し、食材費や光熱費の高騰分を支援 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:保育・幼児教育課ほか】
衛生費	一般公衆浴場燃油費高騰対策事業	(31) 1,000	一般公衆浴場業者に対し、燃油費の高騰分を支援 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:保健管理課】
	スマートエネルギー導入促進事業	(3,015) 137,000	住宅用太陽光発電設備や蓄電池などの省エネ機器等を導入するための経費の一部を補助 補助率 県1/3 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:ゼロカーボン推進課】
	水道事業会計負担金	(0) 247,000	水道施設等における動力費の増額分について、一般会計から事業会計に繰出し [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:保健管理課】

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 業 名	金 額	説 明
農林水産 業費	農業用資材高騰対 策事業	(9,203) 300,000	農業者に対し、農業用資材価格の高騰分を支援 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:農林水産課】
	施設園芸燃油費高 騰対策事業	(797) 26,000	施設園芸事業者に対し、燃油費の高騰分を支援 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:農林水産課】
	飼料価格高騰緊急 対策事業	(0) 18,000	畜産事業者に対し、飼料価格の高騰分を支援 補助率 県定額補助 【担当課:農林水産課】
	土地改良区光熱費 高騰対策事業	(215) 7,000	農業水利施設を管理する土地改良区に対し、光熱費高騰分 を支援 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:農村整備課】
	刀養殖用資材高騰 対策事業	(135) 4,400	刀養殖事業者に対し、資材価格の高騰分を支援 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:農林水産課】
商工費	省エネ機器更新緊 急支援事業	(15,338) 500,000	エネルギーコスト低減等に資する省エネ設備の導入を行う中 小企業・小規模事業者に対し、補助を実施 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:産業振興課】
土木費	公共交通利用促進 事業	(4,003) 130,500	公共交通の利用定着とまちなかの賑わい創出のため、路線 バスの運賃最大200円キャンペーンを実施、プレミアム付きタ クシー券を発行 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:交通政策課】
	公共交通運転手確 保支援事業	(959) 31,250	地域公共交通手段の安定的な確保のため、バス・タクシー事 業者に対し、運転手確保の支援を実施 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:交通政策課】
	公共交通燃料費等 高騰対策事業	(192) 6,250	軌道事業者や定期航路事業者に対し、運航に係る経費の高 騰分を支援 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:交通政策課】

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 業 名	金 額	説 明
教育費	学校給食費負担軽減支援金	(1,472) 48,000	学校給食費について、保護者の負担を軽減するための支援を実施 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:保健体育課】
総務費ほか	市有施設の指定管理業務等継続への支援	(4,357) 142,000	光熱費の高騰により、施設の適正な管理運営に支障が生じる恐れのある指定管理者等に対し支援金を支給 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:財産活用マネジメント推進課ほか】

○物価高騰対策以外

区 分	事 業 名	金 額	説 明
土木費	国直轄事業負担金	(27,300) 273,000	国の事業計画決定に基づく補正 (補正後 1,973,000) 【担当課:道路計画課】

【債務負担行為の設定に関するもの】

区 分	事 業 名	期 間	説 明
土木費	岡山駅前広場への路面電車乗り入れ整備事業(地下街補強関連)	R5～R8	・岡山駅前広場への路面電車乗り入れのための地下街補強関連工事 ・限度額 2,930,000 【担当課:交通政策課】
	市道辛川市場佐山線改築事業	R5～R6	・市道辛川市場佐山線橋りょう上部工事等 ・限度額 70,000 【担当課:道路計画課】
教育費	学校特別教室空調設備整備事業	R5～R7	・小中学校の特別教室等への空調設備整備 ・限度額 7,025,000 【担当課:学校施設課】

物価高騰・新型コロナウイルス感染症対策関係(抜粋)

令和5年度9月補正予算(案)

1. 補正予算額

一般会計 26億34百万円

〈財源〉 国県支出金 25億61百万円
(うちコロナ臨時交付金 25億円)
 一般財源等 73百万円

新型コロナ等関連予算の総額(億円)

	予算額	うち市負担額
R元年度	2.3	0.5
R2年度	933.3	121.2
R3年度	387.3	63.3
R4年度	211.6	115.7
R5年度		
当初予算	46.6	15.0
5月補正	11.5	0.0
6月補正	48.8	34.8
9月補正	26.3	25.7
総額	1,667.7	376.2

※市負担額の総額にはコロナ臨時交付金242.7億円を含む

2. 主な事業

地域経済活動と市民生活に対する支援

2,386,880千円

○子育て世帯生活支援金 <small>低所得の子育て世帯を支援するため、児童扶養手当受給世帯等に対して、一世帯当たり5万円を支給</small>	511,000千円
○家計改善支援事業 <small>寄り添いサポートセンターで実施する家計改善支援の体制を強化</small>	5,600千円
○高齢者・障害者施設等運営支援事業 <small>高齢者・障害者施設等に対し、食材費や光熱費の高騰分を支援</small>	400,000千円
○給食サービス促進事業 <small>高齢者等へ給食サービスを行う事業者に対し、食材費の高騰分を支援</small>	4,880千円
○児童福祉施設等運営支援事業 <small>児童福祉施設等に対し、食材費や光熱費の高騰分を支援</small>	114,000千円
○一般公衆浴場燃油費高騰対策事業 <small>一般公衆浴場業者に対し、燃油費の高騰分を支援</small>	1,000千円

○スマートエネルギー導入促進事業 住宅用太陽光発電設備や蓄電池などの省エネ機器等を導入するための経費の一部を補助	137,000千円
○農業用資材高騰対策事業 農業者に対し、農業用資材価格の高騰分を支援	300,000千円
○施設園芸燃油費高騰対策事業 施設園芸事業者に対し、燃油費の高騰分を支援	26,000千円
○飼料価格高騰緊急対策事業 畜産事業者に対し、飼料価格の高騰分を支援	18,000千円
○土地改良区光熱費高騰対策事業 農業水利施設を管理する土地改良区に対し、光熱費高騰分を支援	7,000千円
○ノリ養殖用資材高騰対策事業 ノリ養殖事業者に対し、資材価格の高騰分を支援	4,400千円
○省エネ機器更新緊急支援事業 エネルギーコスト低減等に資する省エネ設備の導入を行う中小企業・小規模事業者に対し、補助を実施	500,000千円
○公共交通利用促進事業 公共交通の利用定着とまちなかの賑わい創出のため、路線バスの運賃最大200円キャンペーンを実施、プレミアム付きタクシー券を発行	130,500千円
○公共交通運転手確保支援事業 地域公共交通手段の安定的な確保のため、バス・タクシー事業者に対し、運転手確保の支援を実施	31,250千円
○公共交通燃料費等高騰対策事業 軌道事業者や定期航路事業者に対し、運航に係る経費の高騰分を支援	6,250千円
○学校給食費負担軽減支援金 学校給食費について、保護者の負担を軽減するための支援を実施	48,000千円
○市有施設の指定管理業務等継続への支援 光熱費の高騰により、施設の適正な管理運営に支障が生じる恐れのある指定管理者等に対し支援金を支給	142,000千円

その他

247,000千円

○水道事業会計負担金 水道施設等における動力費の増額分について、一般会計から事業会計に繰出し	247,000千円
--	-----------